

令和2年度

奈良市男女共同参画計画後期実施計画進捗状況報告書

奈良市女性活躍推進計画進捗状況報告書

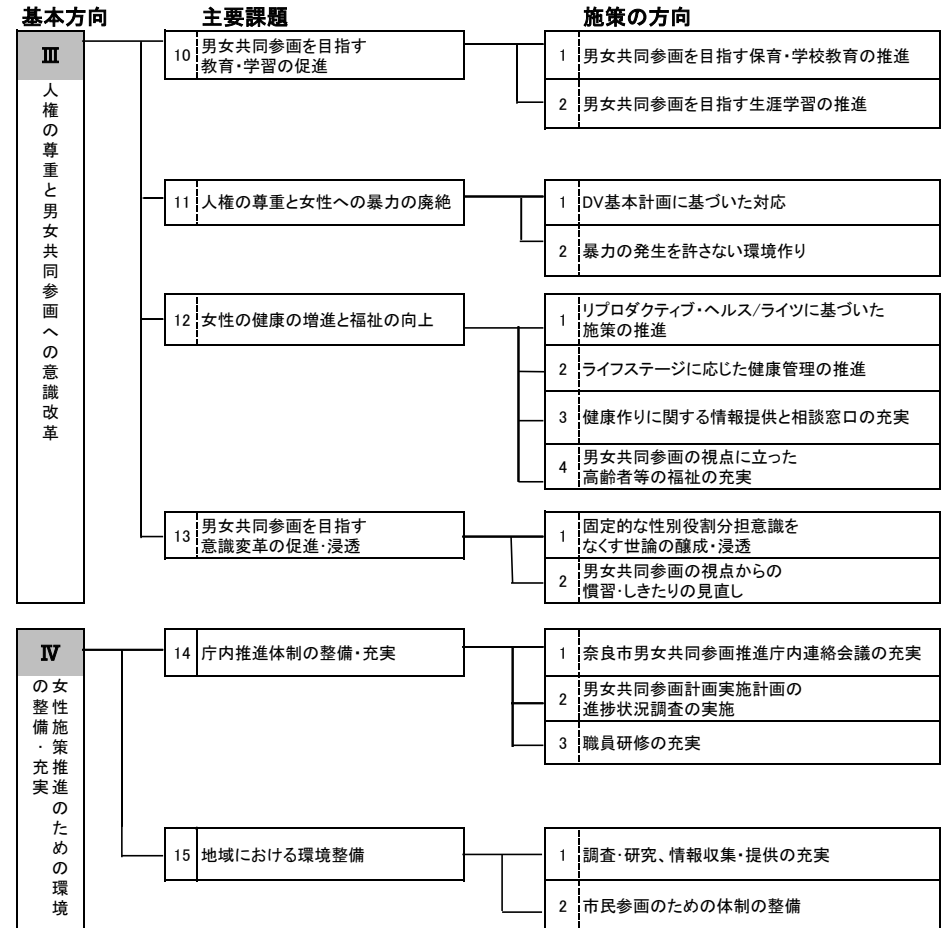
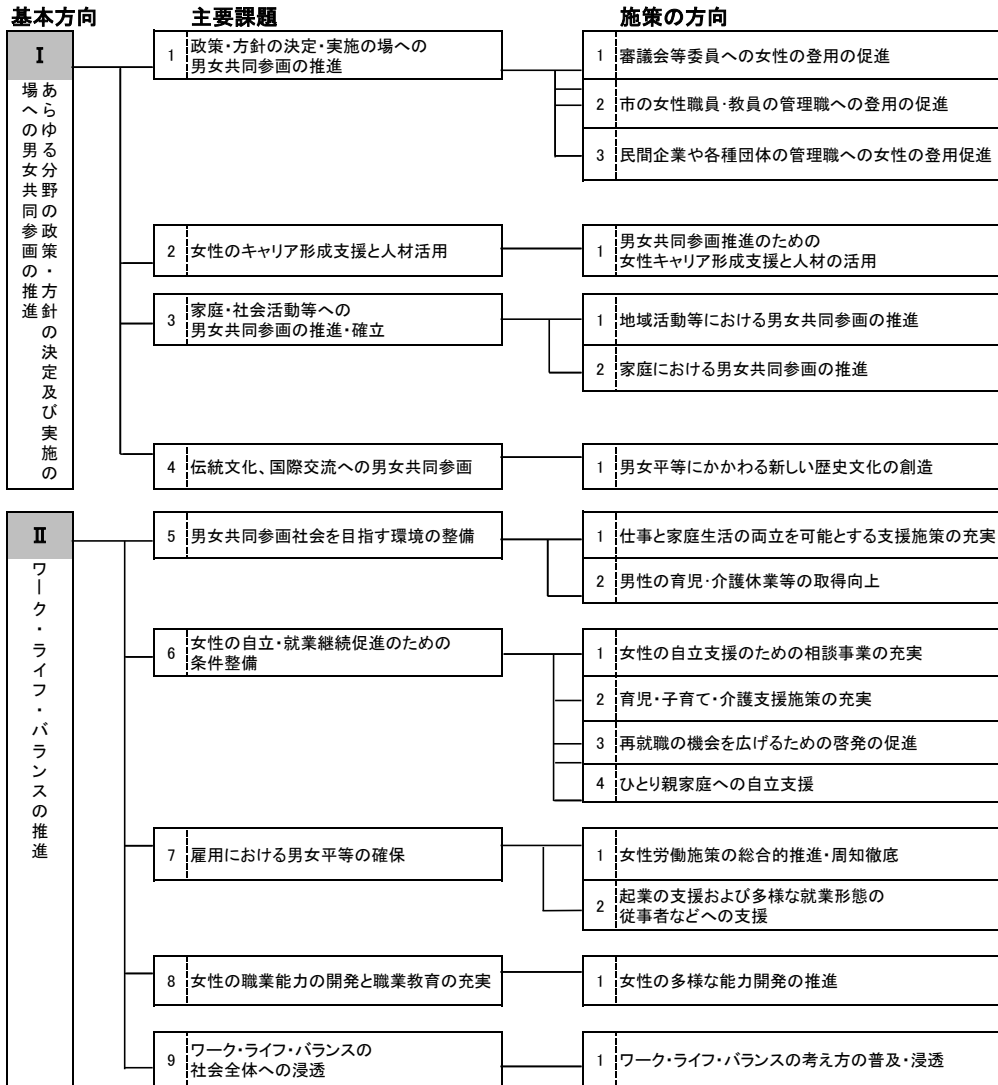
(令和元年度実績)

奈良市男女共同参画課

奈良市男女共同参画計画後期実施計画進捗状況報告書

※奈良市女性活躍推進計画進捗状況と重複する事業を含む

男女共同参画計画の体系



主要課題 1 政策・方針の決定・実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
1-1 審議会等 委員への 女性の登 用の促進	審議会等の女性委員の 参画促進 ※：I-(1)-①	審議会等への女性の積極的な参画を図るとともに、登用状況の調査を定期的に行い、女性委員の登用を促進します。	35%	(実績) 平成31年4月1日現在 委員数 784人(内女性265人) 33.8% 審議会等数 85(内女性0人のもの9) 女性委員がいない審議会の担当課へ、積極的な登用を薦めた。 *平成25年度より地方自治法第202条の3に基づく審議会等の数値とする。 (評価コメント) 平成30年4月1日時点で35.7%と目標値を上回っていたが、1.9ポイントのマイナスとなった。女性登用がされていない審議会担当課への聞き取り調査を行い、積極的な登用を促した。引き続き、女性委員の積極的な登用のため、関係各課に働きかける。	A	男女共同 参画課 関係各課
	女性バンク人材事業	優れた知識や技能を有し各分野で活躍する女性の人材情報を収集し、各課からの要望に応じて情報を提供します。	—	(実績) 奈良県女性人材情報バンクに登録されている県内外の各分野で活躍している女性の人材情報を各課に提供し、審議会等の女性委員選任の際の活用を促した。 (評価コメント) 今後も引き続き、各課への情報提供に努める。	A	男女共同 参画課
	企業・団体に対する 女性の参画推進の啓発 ※：I-(1)-①	審議会等への女性委員の登用に向けて、企業・団体への協力を要請するとともに、その啓発に取り組めます。	—	(実績) 令和元年度は実施なし (評価コメント) 企業等へ理解を深めてもらえるよう啓発活動に取り組んでいく。	A	男女共同 参画課
	農業委員・農地利用最 適化推進委員に女性委 員の登用	農業委員等の年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮することが求められているため、女性や青年の登用を促進します。	1人以上	(実績) 令和元年4月1日現在 委員数35人(内女性3人) 8.5% 平成29年7月農業委員に女性3名が任命された。(任期は3年) (評価コメント) 今後も関係機関への積極的な働きかけをする等啓発に努める。	A	農業委員会 事務局
1-2 市の女性 職員・教 員の管理 職への登 用の促進	女性職員の管理職への 登用促進 ※：I-(1)-②	男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女性がその能力を十分に発揮できるよう、積極的に職域の拡大や能力開発に努めるとともに、男性、女性を問わず、個人の能力や特性を生かし、意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、女性職員の管理職への登用を促進します。	30%	(実績) 別紙のとおり (評価コメント) 女性職員の管理職登用については、目標達成に向けて順調に進捗しており、令和元年度においては、市長部局内で29%達成した。更なる女性活躍推進に向けて、今後も育児支援制度の見直し等女性が働きやすい環境の整備を進めていく。	A	人事課

※：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課															
	女性職員を対象とした リーダー育成研修 ⚡️：Ⅰ-（１）- ②	自治体経営等の重要政策分野、 リーダーとしての役割等行政全般 にわたり研修を実施することによ り、リーダーとなる女性に必要な 能力の向上を図ります。	2回	（実績） 自治大学校第1部・第2部特別課程 1名派遣 （評価コメント） 今年度は自治大学校に1名の職員を派遣した。女性職員対象ではないものの、女性活躍推進を図ることを 目的として男性職員の育児休業取得を推進する研修を管理職向けに実施した。（対象者：管理職）引き続 き、派遣および研修を実施していく。	A	人事課															
	女性教員の 管理職への登用 ⚡️：Ⅰ-（１）- ②	市立学校の校長、教頭への女性教 員の登用を促進します。	—	（実績） 女性管理職者数（令和元年度） ※小学校 43校 中学校 21校 校長は、小学校42人、中学校19人、高校は1人 教頭は、小学校43人、中学校21人、高校は2人 ※小中の管理職の兼務者は本務校でカウント <table><tr><td></td><td>校長</td><td>教頭</td><td>登用率</td></tr><tr><td>小学校（43校）</td><td>9</td><td>14</td><td>27.1%</td></tr><tr><td>中学校（21校）</td><td>1</td><td>2</td><td>7.5%</td></tr><tr><td>高校（1校）</td><td>0</td><td>1</td><td>33.3%</td></tr></table> （評価コメント） 前年度より小学校では女性管理職の登用率が8.5%増加し、中学校でも2.6%増加した。高校では増減はな かった。次年度も継続して登用の推進を図る。		校長	教頭	登用率	小学校（43校）	9	14	27.1%	中学校（21校）	1	2	7.5%	高校（1校）	0	1	33.3%	A
	校長	教頭	登用率																		
小学校（43校）	9	14	27.1%																		
中学校（21校）	1	2	7.5%																		
高校（1校）	0	1	33.3%																		
1－3 民間企業 や各種団 体の管理 職への女 性の登用 促進	女性の活躍の場を広げる ための啓発	社会のあらゆる場面で女性が活躍 できる場を広げるための啓発を図 ります。	—	（実績） 女性向け講座等の開催（8講座 延べ参加者数293名） （評価コメント） 講座の参加率は平均7割以上であったが、中には参加率50%を下回る講座もあり、講座によって差が出 ている。今後は、アンケート結果の分析やニーズに合った講座の企画を検討していく必要があると考える。	A	男女共同 参画課															

Ⓓ：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	女性の登用促進啓発 活：Ⅰ-（２）- ①	事業主等が女性の登用を積極的に進めることができるよう、男女雇用機会均等法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	（実績） 男女雇用機会均等法、女性活躍推進法等の法整備、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き啓発を行った。 （評価コメント） 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、女性活躍推進法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「女性活躍推進法特集ページ」、「女性の活躍推進企業データベース」を掲載することで、引き続き啓発を行うことができた。	A	産業政策課

主要課題２ 女性のキャリア形成支援と人材活用

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
2-1 男女共同参画推進のための女性キャリア形成支援と人材の活用	女性団体・グループのネットワーク推進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、共催事業の開催（あすなら市民講座開催等）、キャンペーン事業等の支援、情報交換の場の提供を通じて女性団体、グループの育成に努めると共に団体同士の横の繋がりが広がるよう支援を行います。	—	（実績） ●あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「万葉の思想ー『令和』の時代にー」 開催日 令和元年11月27日 講師 上野誠（奈良大学文学部教授） 参加者 100名 【奈良市女性ボランティア協会】 「男も女も伊勢参り～江戸時代の旅を再現する、「実験歴史学」の試み～」 開催日 令和元年10月31日 講師 安田真紀子（奈良町からくりおもちゃ館館長 奈良大学非常勤講師） 参加者 25名 【奈良市国際女性交流協会】 「男女共に健康で生きる 誰もが無理なく楽しめるKaQiRa体操」 開催日 令和元年9月21日 講師 田中恵美子（かきら昭和体操指導者） 参加者 45名 （評価コメント） 「あすなら市民講座」等の開催を通して団体の活性化や市民への活動の周知に繋がっている。また、各団体がどのような活動（講座開催）をしているかを情報提供し、刺激し合うことで更なる活性化に努めている。「あすなら市民講座」についてはより多く集客ができるよう、講座内容に関する情報発信の強化に努める。	A	男女共同参画課
	男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間(6月23日から29日までの1週間)に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などの啓発事業を重点的に行います。	—	（実績） 男女共同参画週間にあわせ、市役所1階連絡通路でパネル展示を行った。また、図書館に協力を仰ぎ男女共同参画に関連する本の紹介をする等の啓発を行った。 （評価コメント） 今後も引き続きパネル展示を行う他、図書館等の啓発できる機関にも協力を仰ぎ、啓発活動を行う。また、より多くの市民への周知のため、しみんだよりでの広報にも努める。	A	男女共同参画課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	「あすなら市民講座」の開催	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	—	(実績) ●あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「万葉の思想—『令和』の時代に—」 開催日 令和元年11月27日 講師 上野誠(奈良大学文学部教授) 参加者 100名 【奈良市女性ボランティア協会】 「男も女も伊勢参り～江戸時代の旅を再現する、「実験歴史学」の試み～」 開催日 令和元年10月31日 講師 安田真紀子(奈良町からくりおもちゃ館館長 奈良大学非常勤講師) 参加者 25名 【奈良市国際女性交流協会】 「男女共に健康で生きる 誰もが無理なく楽しめるKaQiRa体操」 開催日 令和元年9月21日 講師 田中恵美子(かきら昭和体操指導者) 参加者 45名 (評価コメント) 前年に比べ、参加者数、参加率共に向上した。各団体の特色を活かした講座を開催し、男女共同参画の推進に資することができた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行っていきたい。	A	男女共同参画課

主要課題3 家庭・社会活動等への男女共同参画の推進・確立

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (平成32年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
3-1 地域活動等における男女共同参画の推進	女性の視点を取り入れた防災計画の整備 活：Ⅱ-(1)-④	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進します。	30%を維持	(実績) 令和2年3月末現在 防災会議委員数：33名(内女性8名) 女性比率：24.2% (評価コメント) 全国的な災害の多発化・激甚化を受け、国の防災・減災政策が変更・充実を繰り返す中、市の地域防災計画等を適宜に変更・充実させるための体制を確立する必要があるとあり、機動的に防災会議を開催できるよう、委員を見直すこととなった。	A	危機管理課
	女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図ります。	粉ミルク 2,700本	(実績) 液体ミルク 1,560本を購入 (評価コメント) 粉ミルクの備蓄を見直し、災害時に断水が発生し、水が確保できない状況になった場合においても調乳せずにそのまま利用することができる液体ミルクの備蓄を進めることとした。	A	危機管理課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	赤十字奉仕活動	赤十字奉仕活動を通じ、地域での助け合いや絆の大切さを実践し、地域活動の活性化を図ります。	—	(実績) 4月 国立医療所「長島愛生園」「呂久光明園」施設慰問(精華地区分団) 4月 第62回奈良市地区赤十字奉仕団総会 4月 春の交通安全運動 7月 奈良市地区赤十字奉仕団県外研修(京都) 7月 赤十字奉仕団リーダー研修参加 9月 奈良市地区奉仕団基礎研修会 10月 奈良市戦没者追悼式 10月 第45回 敵・味方供養碑追悼式 11月 「市民メディカルラリー」事前研修 12月 NHK海外たすけあい募金活動 12月 ならマラソンボランティア 12月 施設慰問用鉄火みそづくり及び施設慰問 ほか、各地区分団による分団一日赤十字等、随時開催 予算額 1,183千円 決算額 1,183千円	A	地域づくり推進課 (地域活動推進課)
	奈良市スポーツ推進委員	指導者の資質向上を目指し、各種研修会を開催するとともに女性指導員の増員を図ります。	35%	(実績) 令和元年度女性登用率 31%(委員70人中、内女性22人 H30、R元年度 2年任期) (評価コメント) 各種研修会等を実施し、推進委員の資質の向上を図った。	A	スポーツ振興課
3-2 家庭における男女共同参画の推進	男性の家事・育児・介護等への参加促進 活：Ⅱ-(2)-②	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	(実績) ・夏の父子講座「作って学ぶ☆エアークロケット」(全1回 参加者12組) ・食欲の秋! 男の時短料理(全1回 参加者4名) (評価コメント) 「父子講座」は申込数も多く、高い満足度を得られた。「料理教室」については申込者数が少なく、広報の仕方などの工夫が必要である。	A	男女共同参画課
	生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	(実績) 講座講座数:269講座、開催回数:932回、参加者数:延べ35,982人 予算額:4,354千円、決算額:4,208千円 (評価コメント) 高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図った。開催にあたっては、夜間及び土日の開催、託児の実施など、多様な参加者を得られるように努めた。	A	地域教育課 (生涯学習課)

活：奈良市女性活躍推進計画【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

基本方向Ⅰ あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	家庭教育の充実	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	(実績) 〈公民館〉 実施館：7館、開催講座数：11講座、参加者数：延べ356人 予算額：360千円、決算額：230千円 (評価コメント) 公民館を拠点として、地域住民が家庭教育について話し合い、解決に向けた仕組みづくりに取り組んだ。また、子育てに関する悩みや情報を共有し、親子で参加できる講座などを開催した。公民館と保護者・地域団体などが交流し、地域の子育て支援につながった。	A	地域教育課 (生涯学習課)

主要課題4 伝統文化、国際交流への男女共同参画

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
4-1 男女平等にかかわる新しい歴史文化の創造	市民交流事業	国際文化観光都市として、広く海外の諸都市との活発な親善活動の推進を図ります。	—	(実績) 令和元年度に西安市と友好提携45周年を迎えたことから、両市の交流事業をさらに促進し、また観光、文化、教育の相互交流と協力を推進するため、西安市第一保育園の代表団33名を迎え入れた。奈良公園や東大寺の見学、奈良市立平城こども園での子ども交流、奈良市防災センターの見学・体験を通して両国の交流を行った。 (評価コメント) 代表団33名は初めて日本を訪れた方が大半で、観光・教育・防災を通して西安市には友好都市奈良をPR出来た。45周年を機に、あらためて将来の交流に繋げるきっかけを作ることができた考える。	A	観光戦略課
	市ホームページの外国語対応	自動翻訳機能により、市公式ホームページを英語、中国語(簡体、繁体)、韓国語の3か国語に対応させ、男女共同参画事業をはじめとする市政情報の発信に努めます。	—	(実績) 株式会社高電社が提供するインターネット自動翻訳サービス「J-SERVERプロフェッショナル」により、英語、韓国語、中国語への機械翻訳を2月26日まで実施した。2月26日からはホームページがリニューアルし、Google翻訳を使っの自動翻訳に切り替えている。 (評価コメント) ホームページリニューアルに伴って翻訳機能を変更し、奈良市に暮らす方の出身地等を調べた上でよく利用されと思われる12か国語(英、中、韓、仏、イタリア、スペイン、インドネシア、ポルトガル、タガログ、タイ、ネパール、ベトナム)に対応するよう変更した。	A	秘書広報課 (広報戦略課)

主要課題5 男女共同参画社会を目指す環境の整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
5-1 仕事と家庭生活の両立を可能とする支援施策の充実	市職員の健康相談 ⚡:Ⅱ-(2)-①	産業医・産業カウンセラー等による健康相談、メンタルヘルス相談を実施し、市職員の健康づくりを支援します。	—	(実績) 産業医相談:152件 産業カウンセリング相談:86件 保健師による相談:372件(電話相談:257件、来所相談:115件)	A	人事課
				(評価コメント) 職員のメンタルヘルス対策は重要であり、専門職種による相談機会の充実を図るとともに、継続して相談できる体制を整備していく		
				(実績) 平成28年3月策定の「職員のための子育て応援ハンドブック」を更新し配布する等、引き続き制度の周知・定着を図るため啓発に努めた。また、育児をしながらも働きやすい職場環境の整備のため、子育て部分休暇を新設した。		
5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	市職員への育児・介護休業制度の啓発 ⚡:Ⅱ-(2)-①	男性の利用率向上を目指し、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図ります。	—	(評価コメント) 職員からの問い合わせ等も増加し、周知の効果が現れ始めている。	A	人事課
				(実績) ・夏の父子講座「作って学ぶ☆エアーロケット」(全1回 参加者12組) ・食欲の秋!男の時短料理(全1回 参加者4名)		
				(評価コメント) 「父子講座」は申込数も多く、高い満足度を得られた。「料理教室」については申込者数が少なく、広報の仕方などの工夫が必要である。		
5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	男性の家事・育児・介護等へ参加促進(再掲) ⚡:Ⅱ-(2)-②	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	—	(実績) 育児・介護休業法、次世代育成支助対策推進法等の法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き情報提供ができた。	A	男女共同参画課
				(評価コメント) 「父子講座」は申込数も多く、高い満足度を得られた。「料理教室」については申込者数が少なく、広報の仕方などの工夫が必要である。		
				(評価コメント) 「労政の手引」の育児・介護休業法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「仕事と介護の両立支援ページ」等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。		
5-2 男性の育児・介護休業等の取得向上	男性への育児・介護休業等の情報提供 ⚡:Ⅱ-(2)-②	男性が積極的に育児・介護休業等の制度を利用できるよう、育児・介護休業法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」の活用により情報提供を行い、意識の醸成を図ります。	—	(実績) 育児・介護休業法、次世代育成支助対策推進法等の法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き情報提供ができた。	A	産業政策課
				(評価コメント) 「労政の手引」の育児・介護休業法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「仕事と介護の両立支援ページ」等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。		
				(評価コメント) 「労政の手引」の育児・介護休業法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金、厚生労働省の「仕事と介護の両立支援ページ」等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。		

主要課題6 女性の自立・就業継続促進のための条件整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
6-1 女性の自立支援のための相談事業の充実	相談事業の実施 ⚡:Ⅱ-(1)-③	人権、社会問題や生活上での不安等に関する相談に応じ、関係機関や専門相談窓口などへの繋ぎとなる役割を果たします。	—	(実績) 相談事業を随時実施した。	A	人権政策課
				(評価コメント) 地域に根ざした公共施設として、様々な相談を受け付けた。		

⚡:奈良市女性活躍推進計画【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	女性問題相談事業 ◆：Ⅱ-（１）- ㊦	女性相談員による女性問題相談及び女性弁護士による女性のための法律相談を行い、相談者の様々な問題に対応します。	—	（実績） ●女性問題相談（午前１０時～１２時・午後１時～４時） 男女共同参画センターあすなら：毎週月・火・水・金・土曜日 西部会館：毎週月・水曜日 北部会館：毎週木曜日 相談員３人 件数：２，５７１件（女性２，５２２件 男性４９件）（内DV相談１８件） （評価コメント） 相談件数については、年間２，０００件台と問題をかかえる方が多いことが伺える。今後も相談者の一助となるよう事業を進めると同時に相談員が研修等に参加することでスキルアップを図り、充実した相談業務になるよう努める。	A	男女共同参画課
	相談事業の充実 （障害者相談事業） ◆：Ⅱ-（１）- ㊦	障がい者（児）本人や関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを総合的にを行います。また、その中で女性問題に関する相談があれば、必要に応じて他課との連携を図ります。	—	（実績） 障がい福祉課と奈良市委託相談支援事業所の８カ所で障害者相談事業を実施している。障がい福祉課においては、精神保健福祉士の資格を有する相談員を、平成29年度３名、平成30年度５名、令和元年度５名を配置し相談にあたっている。 （評価コメント） 障害者相談の中で女性、DV問題に関する相談があれば、必要に応じて関係課との連携を図る。	A	障がい福祉課
	家庭児童、母子家庭等相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	（実績） ①家庭児童相談件数1,748件 ②ひとり親家庭等相談件数：1,661件 （評価コメント） ①家庭児童相談に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。 ②相談件数は昨年度よりやや増加した。引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	A	子育て相談課 子ども育成課
	相談窓口の紹介、情報提供 ◆：Ⅱ-（１）- ㊦	事業主が労働者の雇用管理の改善に関し適切な措置を講ずるよう、法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。また、ホームページ等により、相談窓口の紹介などの情報提供を行います。	—	（実績） ホームページ、「労政の手引」等により、相談窓口の紹介と情報提供を行った。 （評価コメント） ホームページ、「労政の手引」等により、相談窓口と関係情報を併せて提供することができた。	A	産業政策課
6-2 育児・子育て・介護支援施策の充実	地域包括支援センター事業	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的・継続的な支援を行います。	—	（実績） 高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点として、介護、福祉、健康、医療などさまざまな分野から総合的に高齢者とその家族を支えることを目的に地域包括支援センターを設置、H30年度に引き続き、13箇所の地域包括支援センターにおいて事業運営を行った。 （評価コメント） 各地域包括支援センターに専門職員（社会福祉士・主任ケアマネジャー・保健師）を配置し、高齢者及びその家族に対して、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を行った。	A	福祉政策課

◆：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じます。	—	(実績) 認知症やその家族の相談対応 相談者数延べ171件(市役所105件、西部会館66件) ・毎週月曜日10時～15時、市役所玄関ロビー「玄関ホール会議室」 ・毎週木曜日10時～15時、西部会館2階 (評価コメント) 事業の利用促進を図るために、ホームページ、しみんだより、市役所内掲示板等の媒体を活用した周知啓発活動を実施し、当事者支援の環境整備を行った。	A	福祉政策課
	子育て支援・子育て相談の充実	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流と保護者同士の交流により行われる情報交換等を通じて、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	(実績) ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施した。 ・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園のホームページを利用したり、市に来られた方への啓発で各園の活動についてのポスターを掲示し、未就園児親子登園の情報発信を行った。 (評価コメント) 少子化・情報化・核家族化等の社会状況が変化し、子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後とも保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	保育総務課 (こども園推進課)
	市立幼稚園・こども園における一時預かり事業 Ⓓ：Ⅱ-(1)-①	市立幼稚園・こども園での通常の教育時間外に、希望する在園児の一時預かり保育を行います。	25園	(実績) ・こども園全園(18園)において実施 延べ利用者数32,848人 ・幼稚園では、大宮、大安寺、明治、富雄北、登美ヶ丘、六条、西大寺北、富雄第三、大安寺西幼稚園の9園で実施 延べ利用者数12,186人 (評価コメント) こども園化に伴い、多様化する保護者のニーズに応え、子育て支援の充実を図った。子育て支援、預かり保育、長時間保育担当者の連絡会を行い、情報交換や話し合う機会を設け保育の質の向上に努めた。	A	保育総務課 (こども園推進課)
	通常保育事業 Ⓓ：Ⅱ-(1)-①	保護者の労働又は疾病などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	6,503人	(実績) 公立保育所等 26園 2,256人 私立保育所等 37園 4,083人 合計6,339人が入所した。 (評価コメント) 私立保育所2園・小規模保育事業2園の開設、幼保再編に伴う利用定員の増加を行った。今後も多様化する保育ニーズに対応し、入所数増加に繋がるよう努めていく。	A	子ども政策課 保育総務課(こども園推進課) ◎保育所・幼稚園課
	延長保育事業 Ⓓ：Ⅱ-(1)-①	勤労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を拡大して保育を行い、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	45園	(実績) 私立保育所等 35園、公立保育所等 6園で実施 (評価コメント) 保護者の就労状況等ニーズの応じ、子育てと仕事の両立ができるよう、実施園及び実施時間の拡大を目指すとともに延長保育での保育の質を確保する。私立園では、多様化する保護者のニーズに対応するため、新園開園の際に事業の実施を促し、実施園の拡充を行った。	A	◎保育総務課(こども園推進課) 保育所・幼稚園課

Ⓓ：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	一時預かり事業 活：Ⅱ-（１）- ①	専業主婦等の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化に伴い育児が断続的に困難となる場合に、一時的に児童を預かり保育を行います。	15園	（実績） 私立保育所・私立認定こども園16園で実施 （評価コメント） 多様化する保護者のニーズに対応するため、新園開園の際に事業の実施を促し、実施園の拡充を行った。	A	保育所・幼稚園課
	病児・病後児保育事業 活：Ⅱ-（１）- ①	児童が病気や病気の回復期において、保護者の仕事の都合等で保育が困難な場合に、その児童を一時的に専用施設で預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	病児保育 実施施設 2施設 病後児保育 実施園数 2園	（実績） 病児保育園を市内医療機関3施設で実施 病後児保育園を市内保育所等2園で実施 （評価コメント） 一時的な病気又は病気の回復期で、集団保育が困難な際も安心して保護者が仕事できる環境を整備することにより子育て世代を支援するため、令和元年11月に新たに1園開園し、病児・病後児保育事業を市内5施設で実施した。	A	保育所・幼稚園課
	休日保育事業 活：Ⅱ-（１）- ①	日曜・祝日などに保護者の勤務などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	2園	（実績） 私立保育所等2園で実施 （評価コメント） 日曜・祝日に保育を必要とする保護者に対して、休日保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	夜間保育事業 活：Ⅱ-（１）- ①	夜間に、保護者の就労などで保育を必要とする乳児又は幼児を預かり、保護者の就労支援と負担軽減を図ります。	1園	（実績） 私立保育園1園で実施 （評価コメント） 夜間に就労する保護者のニーズに対応するため、夜間保育の情報を積極的に提供していく。	A	保育所・幼稚園課
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場や、スタッフから子育てに関するアドバイスを受ける機会を提供します。また、地域に出向いての子育て支援を行います。	190,000人	（実績） 市内20箇所（内1箇所はR1.10.1に開所）の地域子育て支援拠点において、「子育て広場」、「一時預かり」及び「地域支援活動」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援（広場の利用者数は、139,107人であった）。 （評価コメント） 子育て支援拠点近辺のこども園及び保育園等の入所要件（年齢要件等）の緩和や年度途中での閉所の影響もあり、拠点利用者数が昨年度と比べ、減少したがアンケート調査等によると利用者満足度は高い。今後は、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりを意識し、利用者数の増加へつなげていきたい。	A	子ども育成課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	子育てスポット すくすく広場事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流を図り、情報交換を行い、乳児相談等を行ったり、高齢者を含め異世代間での交流もできる場である広場事業を、東・西・南・北福祉センターの一室にて実施します。	190,000人	(実績) 東・西・南・北の各福祉センターで「子育てスポットすくすく広場」を実施し、子育て親子の交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流などの多様な子育て支援活動を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場の利用者数は、139,107人であった。 (評価コメント) 地域の中で子どもの育ち、親の育ちを支援することができた。子育てスポットすくすく広場は土曜日にも開催しているが、父親の参加が課題であるため、父親を対象としたイベント・講座等の開催回数を増やすとともに、父親が参加しやすい雰囲気づくりも意識して取り組んでいく。	A	子ども 育成課
	子育てスポット 事業	公共施設の空スペースを利用して、月1～2回、乳幼児と保護者が気軽に集い、交流できる場を地域に提供し、育児相談や子育て関連情報の提供、講習会などを実施します。	190,000人	(実績) 地域の団体に委託して、市内の23カ所で、「子育てスポット」を開催した。また、実施団体の連携や情報交換等を密にするために「子育て支援交流会」を実施した。地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場、子育てスポットすくすく広場、児童館の子育て広場）、子育てスポット及び認定こども園の子育て支援(広場の利用者数は、139,107人であった。 (評価コメント) 今後も引き続き、地域の子育て支援団体や地域子育て支援拠点を対象とした「子育て支援交流会」を実施し、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援するための交流・連携の強化を図る。また、こども園の子育て支援事業との協働・連携も必要である。	A	子ども 育成課
	ファミリー・サポート ・センター事業 ◈：Ⅱ-（１）- ①	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員登録し、会員相互の援助活動を行います。	7,000件	(実績) 活動件数 5762件 会員数 2,217人 (評価コメント) 積極的な広報活動の結果、会員数は年々増加しているが、依然として依頼会員（育児の援助を受ける人）に比べて、援助会員（育児の援助を行う人）が少ない状況にある。このため、積極的な広報活動や援助を行いやすい環境づくりに引き続き取り組み、援助会員の増加を図る。	A	子ども 育成課
	子育て短期支援事業 ◈：Ⅱ-（１）- ①	児童を養育している家庭の保護者が、疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、児童福祉施設で養育・保護を行います。	80人	(実績) 要保護児童対策地域協議会において関係機関と連携しながら事業を実施した。また、市内の里親宅への委託を行い、利便性の向上に努めた。 利用日数 215日 受入れ人数 85人 施設 6箇所 里親 1件 (評価コメント) 市内において利用可能な預かり施設が存在しないため、遠方への児童の送迎が必要となる。里親への委託を充実させることにより、利用者の選択肢を広げる。	A	子育て 相談課

◈：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	子育てサークルへの支援	市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会を開催し、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流及び情報交換等のネットワーク化を図ります。また、子育てサークル一覧表を作成し、市HPへの掲載や、地域子育て支援拠点等の利用者へのサークルの情報提供を行います。	7回	(実績) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催回数 年7回 子育てサークルへの運営補助金の交付 11団体 (評価コメント) 市内のサークルを含めた地域の子育て支援団体を対象にした交流会の開催により、地域に根ざしたサークル支援を行うとともに、地域の子育て支援団体との交流を図ることができた。今後も引き続き、サークル同士や各地域子育て支援拠点事業スタッフ、地域の民生委員等との交流の場の提供や活動内容の周知を積極的に行うなどサークルに対する支援を充実させていく。	A	子ども育成課
	子育て支援アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いてあげたり、一緒に考えてあげて少しでも育児の負担感を軽減します。	500回	(実績) 登録者数 115人 派遣回数 487回 (評価コメント) アドバイザーの活動内容を3区分に分類したことにより、依頼元のニーズに沿った派遣を行うことができた。また、今後も各地域子育て支援拠点等との連携・協働により、地域における子育て支援を更に充実させていく。	A	子ども育成課
	放課後児童健全育成事業 ◆：Ⅱ-(1)-①	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。	3,250人/日	(実績) 令和元年5月1日現在 登録児童数：3,571人(公設公営・公設民営) (評価コメント) 引き続き、全小学校区で放課後児童健全育成事業を実施した。	A	地域教育課
6-3 再就職の機会を広げるための啓発の促進	再就職のための講座の開催	再就職により社会進出をめざす女性を対象とした講座を開催し、就業に結び付く技術の習得を図ります。	—	(実績) ・女性のためのエクセル基礎講座① (全5回 延べ参加数47名) ・女性のためのエクセル基礎講座② (全5回 延べ参加数43名) (評価コメント) パソコン講座の人気は依然高く、定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代のニーズに合った講座を開催し、再就職のためのスキルアップを図ることを目的として、女性の活躍を後押しする。	A	男女共同参画課

◆：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	再就職のための 情報提供	再就職を希望する女性に対し、ホームページやパンフレットの配置により、就労に関する様々な情報を提供します。	—	(実績) 国、県、労働局等による就職に関するイベントや情報のパンフレットを配置。 (評価コメント) 就職に関するイベントや情報のパンフレットを当センターに配置するとともに、当課で作成した「IKUM ENHANDBOOK」を市ホームページでも見られるようにするなど広報に努めることで男性の家事参画を促し、女性が再就職しやすい環境作りの情報を積極的に発信した。	A	男女共同 参画課
	再雇用制度導入に向けての啓発 ④ I - (2) - ①	事業主が再雇用制度導入を進めるよう、事業主及び勤労者に関する法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法等の法整備、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、引き続き啓発を行った。 (評価コメント) 「労政の手引」の男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法に関する頁に、法制度や解説、関係窓口、各種給付金等を掲載することで、引き続き情報提供を行うことができた。	A	産業政策課
6-4 ひとり親 家庭への 自立支援	ひとり親家庭等 医療費助成	ひとり親家庭等の医療費のうち、保険診療にかかる自己負担金から一部負担金を除いた額を助成します。	—	(実績) 受給者数 (R2.3.31現在) 母子家庭 2,919世帯 7,018人 父子家庭 226世帯 540人 助成額 (決算額) 179,161,254円 (評価コメント)	A	子ども 育成課
	家庭児童、 母子家庭等相談 (再掲)	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	—	(実績) ①家庭児童相談件数1,748件 ②ひとり親家庭等相談件数：1,661件 (評価コメント) ①家庭児童相談に対応するとともに、引き続き関係機関と連携しながら、支援の充実に努める。 ②相談件数は昨年度よりやや増加した。引き続き関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の相談に応じていく。	A	子育て 相談課 子ども 育成課
	母子生活支援施設への 保護等	18歳未満の児童のいる母子家庭等で、監護すべき児童の福祉に欠ける場合、入所保護し、生活指導を行いながら母子世帯の自立を促します。	—	(実績) 3世帯 (11人) 予算額 16,093千円 決算額 7,556千円 (評価コメント) 2世帯の退所があった。引き続き母子保護の実施を必要とする世帯に適切な対応ができる相談窓口体制を維持する。	A	子育て 相談課

④：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】 - 【主要課題】 - 【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A 継続 B 終了	担当課
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的な自立を助け、扶養している児童の福祉の増進を目的に資金の貸付を行います。	65件	(実績) 新規貸付：13件 継続貸付：15件 予算額：32,022千円 決算額：17,928千円 (評価コメント) 引き続き、貸付を必要とする世帯へ制度の周知を図るとともに、生活の安定と自立に向け、必要な相談支援を行っていく。	A	子ども 育成課
	ひとり親家庭等 日常生活支援事業 ☞：Ⅱ-（１）- ②	母子家庭、父子家庭、寡婦が自立するための技能習得や就職活動、又は疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣します。	30回	(実績) 登録者数：44人 利用者：24人（136回） 予算額：729千円（流用後879千円） 決算額：875千円 (評価コメント) 前年度より登録者数、利用者数が増加した。引き続き制度の周知を図り、登録者の増加を図る。	A	子ども 育成課
	母子家庭 自立支援教育訓練 給付金事業 ☞：Ⅱ-（１）- ②	就職に向けて職業技能を身に付けるため、市の指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母、父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金を支給します。	30人	(実績) 支給者数：14人 予算額：1,138千円 決算額：674千円 (評価コメント) 引き続き対象者への制度の周知を図っていく。	A	子ども 育成課
	母子家庭等 高等職業訓練促進 給付金等事業 ☞：Ⅱ-（１）- ②	就職に向けて職業技能を身に付けるため、看護師等の養成機関での修学を希望する母子家庭の母、父子家庭の父に対し、高等職業訓練促進給付金を支給します。また、入学前の相談があった場合、修了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給します。	50人	(実績) 支給者数：40人 予算額：56,908千円（流用後56,758千円） 決算額：49,274千円 (評価コメント) 修了者は取得した資格を活かし、正規就労につながった。引き続き機会を捉え対象者への制度の周知を図っていく。	A	子ども 育成課
	母子家庭等就業・自立 支援センター事業 (奈良県スマイルセンター) ☞：Ⅱ-（１）- ②	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供します。	—	(実績) 奈良県スマイルセンター 就業相談：2,255件、就業支援講習会：7名（内修了者5名）、就業情報提供：1,150名、母子自立支援プログラム：77名、予算額：5,406千円、決算額5,406千円（決算額未確定） (評価コメント) 母子家庭等の個々の状況に応じて、一貫した就業支援を実施した。8月には児童扶養手当の現況手続きに合わせて出張就労相談の日数を増やして実施することで、効果的に相談を実施することができた。引き続き奈良県と共同で事業を実施し、利用者の増加を図っていく。	A	子ども 育成課

☞：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	ひとり親家庭等自立促進計画の推進	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のため、子育てや生活の支援、就職支援、養育費の確保、経済的支援などの施策等の促進計画を総合的かつ計画的に推進します。	—	(実績) 平成29年度で計画終了 (評価コメント) 平成30年度以降、ひとり親家庭等の自立促進については、「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」やその他関連計画の中で、施策を実施していくこととする。	B H29年度で終了	子ども育成課
	公共賃貸住宅における母子・父子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家を募集する際、特定目的住宅として母子・父子世帯向け住宅枠を設けます。	—	(実績) 母子・父子世帯向けの市営住宅等について、1戸の入居者募集を行った。 (評価コメント) 母子・父子世帯向けとして1戸の住宅で入居者の公募を行ったところ、倍率17倍となった。当選者について入居審査を行い、入居を承認した。今後も現行の優先入居制度を継続する。	A	住宅課

主要課題7 雇用における男女平等の確保

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
7-1 女性労働 施策の総 合的推 進・周知 徹底	就業条件についての啓発 Ⓓ：I-(2)-②	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 労働安全衛生法、労働基準法等の法制度、解説等を記載した「労政の手引」を更新し、情報提供を行った。 (評価コメント) 平成31年4月の働き方改革推進関連法の改正を踏まえた内容に更新し、情報提供を行った。	A	産業政策課
	人権啓発事業主研修開催 Ⓓ：I-(2)-①	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「パートタイム・有期雇用労働法（同一労働・同一賃金）について」 参加者：市内事業所を対象に、56名の参加 (評価コメント) 女性に多く見られるパートタイム労働者・有期雇用労働者が抱えるキャリア形成の支援や、管理職や男性社員の意識の改革、組織改革など、女性を取り巻く環境の改善について事業主向け研修会を実施し、意識啓発を行った。	A	産業政策課
7-2 起業の支援および 多様な就業形態の 従事者などへの支援	女性起業家への支援 Ⓓ：I-(2)-③	様々な分野で起業を目指す女性を支援するため、起業に必要な知識や技術の習得を目的とするセミナーを開催します。	—	(実績) 令和元年度は実施なし ※女性の就労支援や起業については、産業政策課で取り組む。 (評価コメント)	A	男女共同参画課

Ⓓ：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	就業条件についての啓発(再掲) 活：I-(2)-②	事業主や勤労者が就業条件について理解を深めるよう、労働条件の最低基準を定める労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を活用し、啓発を図ります。	—	(実績) 労働安全衛生法、労働基準法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を更新し、情報提供を行った。 (評価コメント) 令和元年10月5日の最低賃金法に基づいて決定された最低賃金の改定を踏まえた内容に更新し、情報提供を行った。	A	産業政策課
	職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供 活：I-(2)-②	ホームページ等により、相談窓口の紹介や就業支援情報の提供に努めます。	—	(実績) ホームページにより、職業相談窓口の紹介及び就業支援情報の提供を行った。 (評価コメント) 「労政の手引き」等により、関係情報の紹介及び就業支援情報の提供をすることができた。	A	産業政策課
	女性農林業従事者の社会参画の促進・地位向上 活：I-(1)-④	女性農林業従事者の社会参画を進めるため、男性の意識改革を含めた啓発と女性の経済的基盤の強化と共に、農業協同組合、林業組合等の女性の活動支援を行います。	各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会に出席 総会 1回 講習会1回 (評価コメント) 林業に関する講習会に参加することで、社会参画への意識の向上を図ることができた。	A	農政課
	農業者年金の加入促進	農業振興を図る上で、男女が互いに協力し助け合い最期まで農業従事者として働き続けられるよう、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に加え、保険料助成を通じて担い手を確保するという目的を合わせ持つ、少子・高齢化に対応した政策年金への加入を促進します。	2回 (1回8,000部)	(実績) 「なら農業委員会だより」(農家向け広報誌)において、女性の登用促進啓発記事や農業者年金の加入促進PR記事を掲載した。 市内農家8,000部配布(9/1発行)、市内農家7,500部配布(4/1発行) 予算額：227千円 決算額：223千円 (評価コメント) 年2回の発行により、広く広報することができた。	A	農業委員会事務局

主要課題8 女性の職業能力の開発と職業教育の充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
8-1 女性の多様な能力開発の推進	女性就業に関する啓発事業 活：I-(2)-②	就業継続のためのスキルを身につけるための講座の開催や啓発事業を実施します。	—	(実績) ・女性のためのエクセル基礎講座① (全5回 延べ参加数47名) ・女性のためのエクセル基礎講座② (全5回 延べ参加数43名) (評価コメント) 依然パソコン講座の人気は高く、定員を上回る応募があり満足度も高い。今後も時代のニーズに合った講座を開催し、スキルアップを図ることを目的として、女性の活躍を後押しする。	A	男女共同参画課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	農林業生産・経営管理能力の向上 ④：I-(1)-④	女性農林業従事者が意欲を持って農林業に主体的に参画できるよう、農林業生産や経営管理能力の向上を目指した学習機会の提供や環境作りを行います。	奈良市女性林業研究会 総会・講習会への出席 各1回	(実績) 奈良市女性林業研究会に出席 研究会 1回 北和農村生活グループ協議会総会・研修会等に参加	A	農政課
			北和農村生活グループ 協議会総会・研修会 等に参加	(評価コメント) 農林業に関する女性向け講習会に参加し、生産と経営管理能力の向上に期待ができる。		
	交替制勤務における女性職員の職域拡大 ⑤：I-(1)-⑤	女性救急救命士を養成し、交替制勤務における職域拡大を推進します。	—	(実績) 職員数375名(内女性職員12名) 女性の救急救命士 7名 女性の交替制勤務従事者 8名(8名とも救急隊員)	A	消防局 総務課
	交替制勤務における女性職員の職域拡大	救急自動車を含む消防車両の機関勤務員資格について、女性の資格者を育成し職域拡大を推進します。	—	(実績) 1級機関勤務員(はしご車等の大型車運転資格者)有資格者女性職員 1名 2級機関勤務員(ポンプ車等の中型車運転資格者)有資格者女性職員 9名	A	消防局 総務課
				(評価コメント) 昨年度と比較すると、1級機関勤務員1名及び2級機関勤務員1名、計2名の機関勤務員資格者を育成。今後も職域拡大を推進するため機関勤務員の育成に努める。		

主要課題9 ワーク・ライフ・バランスの社会全体への浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
9-1 ワーク・ライフ・バランスの考え方の普及・浸透	講演会・研修会の実施	職場や家庭や地域において、多様な生き方ができるようになるワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図ります。	—	(実績) ・夏の父子講座 「作って学ぶ☆エアークロケット」(全1回 参加者12組) ・食欲の秋! 男の時短料理(全1回 参加者4名) ・「プロから学ぶ! 片づけのキホン」(全1回 参加者53名) ・「体がめざめる! ヨガ入門講座」(全4回 参加者延べ87名) ・「職場でのコミュニケーションアップ講座～自分も相手も尊重する気持ち・意見の伝え方」(全1回 参加者17名)	A	男女共同 参画課
				(評価コメント) 参加率の低い講座はあったものの、いずれの講座も満足度は高く、ワーク・ライフ・バランスへの関心の高さを実感した。今後も、講演会・研修会を通じて性別役割分担意識の解消への啓発を行ってきたい。		

主要課題 10 男女共同参画を目指す教育・学習の促進

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
10-1 男女共同 参画を目 指す保 育・学校 教育の推 進	教育・保育内容の 充実	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	(実績) すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：753,000円 決算額：575,106円 (評価コメント) 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修や専門性の向上を目指す研修を行い、専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、公私立園共に学びの場を確保し教育・保育の充実を図るため保育教育士の資質向上を行っていく。	A	保育総務課 (こども園 推進課)
	子育て支援・子育て 相談の充実(再掲)	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流や保護者同士の交流により子育ての情報交換等が行われ、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	こども園 25園	(実績) ・在園児保護者に随時対応するとともに、保育参観や学級懇談、個人懇談において子育て相談を実施した。 ・未就園児に対しては、未就園児親子登園、園庭開放などの場を活用し、子育て相談の充実を図った。 ・各園のホームページを利用したり、市に来られた方への啓発で各園の活動についてのポスターを掲示し、未就園児親子登園の情報発信を行った。 (評価コメント) ・少子化・情報化・核家族化等の社会状況が変化し、子育てに不安を感じる保護者が、子育ての喜びや生きがいを感じられるよう、子育て支援・子育て相談を実施した。今後とも保護者と共に育むという観点で取り組む。また、外部の相談機関についての情報も提供し、市全体で連携して子育て支援・子育て相談の充実を図る。	A	保育総務課 (こども園 推進課)
	中学生の乳幼児ふれ あい体験の充実	幼稚園や保育園の乳幼児との触れ合いを体験し、乳幼児の生活への関心と子どもや家庭の大切さを学び取り組みを充実させます。	—	(実績) 市内全21中学校で実施しているジュニアインターンシップ(探求型職場体験学習)において、多くの保育園や幼稚園、こども園を職場体験場所として設定した。 (評価コメント) 体験した生徒にとって、乳幼児の発達と生活の特徴を知り、乳幼児との関り方について理解を深める貴重な機会となった。	A	学校教育課
	指導方法の研修 ・研究の充実 活：Ⅱ-(2)-④	各教科や領域の中で、男女共同参画の理念も踏まえた学習指導を行います。	—	(実績) 各教科や領域の中で、人権教育や性教育など男女共同参画の理解を深める学習を進めた。 (評価コメント) 男女共同参画社会を形成していく担い手としての子どもたちを育成するため、各教科や領域の中で、学習内容や学習方法に工夫を加えながら学習指導を進めている。	A	学校教育課
	人権学習教材資料の 作成 活：Ⅱ-(2)-④	あらゆる人権問題の解決を図るため、幼児・児童生徒用の発達段階を考慮した人権学習教材を作成し活用を図ります。	—	(実績) 平成30年度で終了	B H30年度 で終了	学校教育課
	教職員研修の充実	校長や教頭等の管理職をはじめ、教職員を対象とした研修で、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営についての意識化を図ります。	—	(実績) 令和元年度、教育センターを拠点とした「集合型研修」を74講座実施した。 (評価コメント) 教員を対象とした研修講座の内容において、男女共同参画の理念を踏まえた学校経営や学級経営の意識化を図ることができるように取り組んだ。	A	教育相談・ 支援課

活：奈良市女性活躍推進計画【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	特別支援 教育相談事業	教育センターを核に、男女共同参画の視点に立った教育相談を充実させるとともに、特別な支援を必要とする子どもたちの発達や就学についての保護者の相談や、教員からの特別支援教育に関する相談などの支援を行います。	1,200件	(実績) 特別支援教育についての来所相談を536件実施した。 (評価コメント) 特別な支援を必要とする子どもたちや保護者及び教員の相談や訪問観察、発達検査を行うとともに障害特性に応じた家庭・園・学校での適切な支援の方法について助言を行っている。また、特別な支援を必要とする就学前の幼児の保護者からの、ことばの発達や就学にかかわる相談へ対応している。	A	教育支援・相談課
10-2 男女共同 参画を 目指す 生涯 学習の 推進	地域における 男女共同参画の 推進事業	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて、地域における男女共同参画の推進を図ります。	—	(実績) 地区別研修会：29地区 参加者数 1,164人 ぶらり散歩：19地区 参加者数 299人 指導者講座：1回 参加者数 45人 (評価コメント) 大勢の方に参加していただき好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえるよう内容を検討し、周知していく必要がある。	A	人権政策課
	高齢者生きがい づくり事業	高齢者が生きがいを持って、心豊かな生活を送るための事業を実施します。	—	(実績) 高齢者を対象とした事業を実施した。 北人権文化センター：事業数2事業 開催回数17回 参加者数延べ552人 中人権文化センター：事業数1事業 開催回数11回 参加者数延べ132人 東人権文化センター：事業数5事業 開催回数28回 参加者数延べ517人 南人権文化センター：事業数2事業 開催回数40回 参加者数延べ485人 (評価コメント) いきいきと健康で生きがいのある生活を送れることを目的に、各種講座を開催することができた。	A	人権政策課
	女性学級	女性の社会参加が急速に進む中、女性の自主的な学習意欲に基づき豊かな人間性を培い、社会人としてその資質や能力を向上させる学習機会を提供します。	—	(実績) 女性を対象とした事業を開催した。 中人権文化センター：事業数1事業 開催回数5回 参加者数延べ48人 東人権文化センター：事業数1事業 開催回数8回 参加者数延べ106人 (評価コメント) 取り組みを通じ、交流と親睦を深めることができた。また、女性の持つ悩みや課題を出し合い、支え合う仲間づくりの大切さを実感することができた。	A	人権政策課
	講座・教室の開催	講座や教室を開催し、その中で男女共同参画を目指す生涯学習を推進します。	—	(実績) 各種教室・講座を開催した。 北人権文化センター：講座数7講座 開催回数76回 参加者数延べ1,034人 中人権文化センター：講座数4講座 開催回数21回 参加者数延べ73人 東人権文化センター：講座数6講座 開催回数38回 参加者数延べ220人 (評価コメント) 各種講座を開催することにより、地域住民が自主的・主体的に学ぼうとする意識を育み、地域の教育力を高めることができた。	A	人権政策課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	教育・保育内容の充実（再掲）	子どもの人権を十分配慮し、多様な教育・保育ニーズ及び子育て支援等のサービスに対応するため、保育所・幼稚園・こども園に勤務する職員を対象に研修を実施し、資質向上を図ります。	100%	（実績） すべての就学前の子どもに質の高い教育・保育を提供し、専門家としての確かな力量を備えるため、こども園・幼稚園・保育園職員研修を実施した。 予算額：753,000円 決算額：575,106円 （評価コメント） 研修目的から内容を精査し、経験年数に応じた研修や専門性の向上を目指す研修を行い、専門的な知識や実践力を身につけられるような内容を計画・実施してきた。引き続き、様々なニーズや国の動向などを把握し、公私立園共に学びの場を確保し教育・保育の充実を図るため保育教育士の資質向上を行っていく。	A	保育総務課 （こども園推進課）
	生涯学習の充実（再掲）	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	200講座	（実績） 講座講座数：269講座、開催回数：932回、参加者数：延べ35,982人 予算額：4,354千円、決算額：4,208千円 （評価コメント） 高齢者の生きがいづくり事業や女性学級等の実施、家庭教育の充実、男性の家事・育児等への参加促進など、生涯学習の充実を図った。開催にあたっては、夜間及び土日の開催、託児の実施など、多様な参加者を得られるように努めた。	A	地域教育課 （生涯学習課）
	家庭教育の充実（再掲）	学習内容に男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	10館	（実績） ＜公民館＞ 実施館：7館、開催講座数：11講座、参加者数：延べ356人 予算額：360千円、決算額：230千円 （評価コメント） 公民館を拠点として、地域住民が家庭教育について話し合い、解決に向けた仕組みづくりに取り組んだ。また、子育てに関する悩みや情報を共有し、親子で参加できる講座などを開催した。公民館と保護者・地域団体などが交流し、地域の子育て支援につながった。	A	地域教育課 （生涯学習課）
	図書資料貸出	図書館資料を充実し、閲覧及び貸出に供するとともに、男女共同参画週間に関係本の特集コーナーを作ります。	—	（実績） ・事業推進に関連した資料の特集展示を実施した。 ・事業推進にかかる図書資料を収集し、幅ひろく閲覧や貸出しの利用があった。 （評価コメント） 事業関係課と協力した特集展示は、時期等も考慮し今後も実施していきたい。	A	中央・西部・北部図書館

主要課題11 人権の尊重と女性への暴力の廃絶

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
11-1 DV基本 計画に基 づいた対 応	「住民基本台帳事務における支援措置申出書」による住民票等の閲覧及び交付の制限	DV被害者等から「住民基本台帳事務における支援措置申出書」を受理した場合、本人以外からの住民票請求等に応じないこととして、被害者情報を保護します。	—	（実績） 平成31年度支援措置申出受付数 世帯数（延べ）316世帯 人数（延べ）674人 （評価コメント） DV及びストーカー被害者等からの支援措置の申出により、住民基本台帳の閲覧及び住民票、戸籍の附票の発行に制限をかける措置をとることで被害者の住民情報の保護を図った。警察、奈良県中央子ども家庭相談センター等の関係機関との連絡調整、市内各出張所及び行政センターの密な連絡調整、更には関連する他の市区町村と連携して被害者の支援に当たった。	A	◎市民課 各行政センター 各出張所

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	DV施策の充実	「DV防止及び被害者の保護と自立支援計画」に基づき、DV防止と被害者の保護及び自立支援を総合的かつ計画的に推進します。		(実績) *DV防止及び被害者支援基本実施計画進捗状況報告書にて報告 (評価コメント)		男女共同 参画課 関係各課
11-2 暴力の発生を許さない環境づくり	セクシュアル・ハラスメントに対する市職員の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進 活：Ⅱ-(2)-①	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努めます。	—	(実績) 職員ポータルにて啓発通知を行った。 (評価コメント) 指針に基づき啓発を図るとともに、事案が発生した場合には事実関係の把握も行い適切に対処することとしている。また、マタニティハラスメント防止についても併せて通知し啓発を行った。	A	人事課
	犯罪被害者支援センター支援事業	犯罪被害者支援ネットワークに加盟し、犯罪被害者支援センターを支援します。	—	(実績) 奈良市犯罪被害者等支援条例（平成31年4月1日施行）に基づき、公益社団法人なら犯罪被害者支援センターと、犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定を締結した。 (評価コメント) 奈良市犯罪被害者等支援条例制定を機に、奈良市と犯罪被害者支援センターとの関わり方が、支援から連携協力へ発展した。協定の締結だけでなく、一方に相談のあった犯罪被害者に、必要とする他方の支援をつなげるなど、双方向的に関わることができた。	A	人権政策課
	暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	身近にある全ての暴力に対して許さないという意識作りのための啓発を図ります。	—	(実績) 奈良市立教頭会において講師を派遣し、DV啓発の出前講座を実施した。（9月20日実施） 配偶者暴力相談支援センターのリーフレットやDV相談ダイヤルカード、DV・デートDV啓発リーフレットを活用して継続的に啓発に努めた。 (評価コメント) 昨年の市立小学校・中学校・高等学校の校長に続き、教頭に向けてDVが子どもに与える影響を中心に研修を実施した。今後もDVへの正しい知識と理解を広めることでDV防止へと繋げていく。	A	男女共同 参画課
	DV相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等の情報を掲載したリーフレット等を公共施設や関係機関に配置し、広く市民に周知します。	—	(実績) DVカードとDVリーフレット、配偶者暴力相談支援センターリーフレットとDV相談ダイヤルカードを活用し、DV相談窓口の周知に努めた。 (評価コメント) 引き続きDVリーフレットやDV相談ダイヤルカードでのDV防止啓発に加え、DVで悩む人への支援機関と相談ダイヤルのさらなる周知を図り、一人でも多くの被害者支援を目指す。	A	男女共同 参画課
	障がい者虐待相談	障がい者虐待に関する相談に応じます。また、障がい者虐待防止に関して啓発を図ります。	—	(実績) 障がい福祉課内に設置している奈良市障害者虐待防止センターにて対応。令和元年度の障害者虐待相談件数は43件あり、そのうち4件については女性、DV問題相談で担当課に情報共有した。なお、全体43件のうち10件を障害者虐待として認定している。 (評価コメント) 障害者虐待の背景には様々な要因が複雑に影響しており、困難度は高く関係課の協力が必須であり、更なる連携強化が必要です。	A	障がい 福祉課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱え悩んでいる家族の相談に応じます。	—	(実績) 地域の高齢者の相談窓口である地域包括支援センターにおいて、高齢者本人及びその家族等からの相談に応じた。その中で高齢者虐待の疑いがある場合には、虐待通報シートをあげ、市としての支援方針を決定して対応を行った。 (評価コメント) 様々な内容の相談がある中で、関連する関係課及び関係機関と連携して対応していく必要があるため、今後についても早期に情報共有等を図り、高齢者本人及びその家族等への支援にあたっていきたい。	A	長寿福祉課
	人権啓発事業主研修 開催(再掲) 話：I-(2)-①	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	—	(実績) 演題：「パートタイム・有期雇用労働法(同一労働・同一賃金)について」 参加者：市内事業所を対象に、56名の参加 (評価コメント) 女性に多く見られるパートタイム労働者・有期雇用労働者が抱えるキャリア形成の支援や、管理職や男性社員の意識の改革、組織改革など、女性を取り巻く環境の改善について事業主向け研修会を実施し、意識啓発を行った。	A	産業政策課
	相談業務(窓口)の 啓発と充実	児童・生徒の悩みに答える相談業務(窓口)の啓発と、女性相談員の配置等による相談体制を充実し、関係機関との連携によりその効果的な対応と解決を図ります。	—	(実績) 相談実績 1497件 (内SNSアプリによる相談30件 メールによる相談6件 電話による相談74件) (評価コメント) SNSアプリによる相談を開始し、今の児童生徒のニーズに合った相談方法として有効である。また、昨年度に引き続き、ストップいじめならダイヤルが24時間対応となっている。女性指導主事や相談員が対応することで相談をしやすくなっている。	A	いじめ防止 生徒指導課
	街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努めるとともに、問題行動に関わる青少年に対し、学校や関係機関と連携して指導を行います。	1,250回	(実績) 街頭指導活動 967回 (評価コメント) 奈良市教育委員会が委嘱する少年指導委員の半数以上が女性であり、子どもの安全・安心を守るための活動や青少年健全育成のための活動に参加・活躍をしている。	A	いじめ防止 生徒指導課

話：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	有害環境への立入調査及び指導	警察との連携・協力の下に青少年に有害な図書やビデオ等を販売する店舗に対し、販売の自主規制や展示場所の適正化を求めるため、立入調査指導を実施します。	2回 (店舗数 20店)	(実績) 1回(店舗数 8店) (評価コメント) 有害環境があると思われる店舗へ女性を含めた担当者が立ち入り調査に参加することで、女性の視点から見えてくる店舗の課題等を指摘し、立ち入り検査の結果を地域に還元することができた。	A	いじめ防止 生徒指導課

主要課題1 2 女性の健康の増進と福祉の向上

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
12-1 リプロダクティブ・ヘルス/ライツに基づいた施策の推進	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の浸透	女性の生涯を通じた健康支援の総合的な推進を図るため、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの正しい知識や情報の収集を行い、認識を深めます。	—	(実績) 市関係機関で実施している事業等をリンクさせた市公式HPにリプロダクティブ・ヘルス/ライツのページを継続して掲載し、リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて分かりやすく説明したページを追加した。 開催講座：体がめざめる！ヨガ入門講座(全4回 参加者延べ87名) (評価コメント) 適度な運動で日頃の疲れをとり、心身をリフレッシュできるヨガ講座を受講してもらうことで、女性の健康増進の重要性を知ってもらう良い機会となった。	A	男女共同 参画課
	エイズ対策推進事業	新規HIV感染者が多い若年層へのエイズに関する普及啓発が重要なことから、高校生を対象としたエイズ予防教育の実施により、正しい知識の普及を図ります。	—	(実績) ・HIV即日検査 第1・2月曜日 130件(うち夜間：21人) ・性感染症(HIV)検査 第3月曜日 91件 ・文化祭でのエイズコーナー ①県立平城高校97名 ②県立高円高校41名 ・高校エイズ教育 ①県立西の京高校305名 ②奈良女子高校58名 ・啓発活動 ①HIV検査普及週間に関わるポスター・パンフレットの配布。配布先：高校・大学・専修学校等約406箇所 ②世界エイズデーに関わるポスター・パンフレットの配布。配布先：医療機関・中、高等学校・大学・専修学校等約436箇所 ③パネル展示。展示場所：奈良市役所・はぐくみセンター、パンフレット配布約100部 (評価コメント) 平成30年度から性感染症検査(HIV・梅毒・B型肝炎・C型肝炎)を開始し、受検者が増加した。令和2年度は休日・夜間検査でも性感染症検査を取り入れることも検討し、受検者数の増加を目指す。インターネットを閲覧して受検申込をされる人が多く、ホームページやSNSによる周知啓発を引き続き行う。また若年者へのHIV・性感染症の予防対策として、教育機関と連携し出前講座などを通して周知啓発を引き続き行う。相談体制としてはLGBT・セクシュアルマイノリティについての理解と受け止めが必要であり、感染予防への行動変容を促すことができるよう支援の質の向上が必要である。	A	保健予防課
12-2 ライフステージに応じた健康管理の推進	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	助産師等の訪問員が、生後4か月未満の乳児を育てるすべての家庭を訪問し、出産後の様々な不安や悩みの傾聴と子育てに関する情報提供を行います。	99.5%	(実績) 家庭訪問対象者 1,586人 家庭訪問数 1,581人 面接率 99.7% 予算額 6,413千円 決算額 5,678千円 (評価コメント) 面接ができなかった人も他機関での現認等ができており、把握率は100%となっている。	A	子育て 相談課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	養育支援訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問の後も継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭に、保健師等の支援員が家庭訪問を行います。	—	(実績) 対象家庭数 41件 延べ訪問件数 325回 予算額 2,554千円 決算額 2,148千円 (評価コメント) こんにちは赤ちゃん訪問事業から早期に対象者をキャッチし、ニーズに合わせた適切な支援の継続に努めた。	A	子育て相談課
	はじめてのママパパ教室	妊娠22週以降の初妊婦を対象に、講義やグループワーク、パパや家族も参加の沐浴実習を行い、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及を図ります。	—	(実績) 年間11回(2日間で1コース)*新型コロナウイルスのため1回中止。 受講者:(妊婦延)383人 (夫や家族)191人 (評価コメント) 土曜日開催の教室は両親で参加される方が多く、父親も積極的に育児に参加している。	A	母子保健課 (健康増進課)
	妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の発育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行います。	—	(実績) 訪問人数 妊婦(延べ)33人 新生児・産婦(延べ)798人 (評価コメント) 妊娠届出期から支援の必要性を検討し、疾病、産褥期の健康管理、家庭環境に対して保健師、助産師が訪問指導を行っている。また、出産後に保護者から連絡があった産婦、新生児に対しても保健師、助産師が訪問を行い育児不安の軽減を図っている。	A	母子保健課 (健康増進課)
	未熟児訪問指導	未熟児を対象に訪問を行い、保護者の育児不安の解消を図るとともに、医療との連携を図りながら適切な支援を行います。	—	(実績) 訪問人数 未熟児(延べ)141人 (評価コメント) 養育医療申請や医療機関からの連絡、保護者からの連絡があった未熟児に対し、合併症または後遺症の発現に留意し、保健師、助産師が訪問を行い育児不安の軽減を図っている。	A	母子保健課 (健康増進課)

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	各種乳幼児健康診査	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児を対象に健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療と適切な育児指導を行うとともに、子どもの心身の安らかな発達の促進、育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 4か月児健康診査 対象者数：2,201人、受診者数：2,163人(受診率98.3%) 10か月児健康診査 対象者数：2,295人、受診者数：2,237人(受診率97.5%) 1歳7か月児健康診査 対象者数：2,142人、受診者数：2,042人(受診率95.3%) *新型コロナウイルスのため4回中止。 3歳6か月児健康診査 対象者数：2,384人、受診者数：2,217人(受診率93.0%) *新型コロナウイルスのため4回中止。 (評価コメント) 受診率向上のため、関係機関に各種健診の受診勧奨ポスターの掲示を依頼し、啓発に努めている。	A	母子保健課 (健康増進課)
	きしゃぼっぽ教室	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診の事後指導の場として教室を開催し、遊びやグループワークを通じて子どもの発達や発達段階に応じた適切な関わり方を学び、育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 実施回数：17回(6回1クールを3クール実施) *新型コロナウイルスのため1回中止。 参加者数：(延)193組 (評価コメント) 各クールとも定員を満たして開始している。親子で参加し、保護者が子どもの発達の特徴や子どもへの関わり方を理解する場となっている。	A	母子保健課 (健康増進課)
	療育指導事業	長期にわたり療育を必要とする児童に対し、相談や家庭訪問、関係機関との調整などを行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 支援対象者：78件 支援延べ回数：237件 (評価コメント) 支援対象者が増加し、身体状況や医療処置等状況が様々になってきており、それに応じた支援が求められている。ニーズに応じた支援ができるよう職員の人材育成を行うとともに関係機関と役割分担を図り連携支援を継続していく必要がある。	A	保健予防課
	各種健(検)診	がん・脳卒中・心臓病などの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の早期発見、早期治療を目的に、健康診査、がん検診等各種検診を実施します。	—	(実績) 健康診査 : 受診者数 554人 大腸がん検診 : 受診者数 31,407人 胃がん検診 : 受診者数 2,208人 肺がん検診 : 受診者数 2,856人 子宮頸がん検診 : 受診者数 10,939人 乳がん検診 : 受診者数 8,746人 歯周疾患検診 : 受診者数 348人 骨粗しょう症検診 : 受診者数 1,470人 肝炎ウイルス検診 : 受診者数 468人 胃がんリスク検診 : 受診者数 172人 胃がん内視鏡検診 : 受診者数 904人 肺がん低線量CT検診 : 受診者数 143人 (評価コメント) がんが原因で亡くなる方が多い中、がん検診の受診者数が減少傾向にあるため今後も引き続き啓発による受診勧奨に努める。	A	健康増進課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
12-3 健康づくりに関する 情報提供と相談窓口の 充実	スポーツ教室・講習会の開催	市内の9地域で、青少年から高齢者を対象としたスポーツ教室・講習会を開催します。	1,800人	(実績) 9地区計28教室・1講習会 参加者数：967人 予算額：255千円 決算額255千円 スポーツ推進委員が、各地区で子どもから高齢者までが親しむことが出来る軽スポーツの教室を実施し、市民の体力・健康づくりに寄与することができた。	A	スポーツ振興課
	すくすく相談	乳幼児の心の発達について相談に応じ、育児不安の軽減を図ります。	—	(実績) 平成28年度で事業終了。 (評価コメント)	B H28年度で終了	母子保健課 (健康増進課)
	発達相談	1歳7か月児健診、3歳6か月児健診後の指導が必要な幼児の発達検査を行い、早期に適切な相談を行うとともに、必要に応じて医療、療育に繋げ発達を援助します。	—	(実績) 相談者数：316人 (評価コメント) 主に1歳7か月児健診後に、客観的な指標(発達検査)を元に保護者と子どもの発達について理解を深める場となっている。1歳後半から3歳にかけての相談が多い。	A	母子保健課 (健康増進課)
	5か月児離乳食教室 (ばくばく教室) 1歳0か月児 むし歯予防教室 (歯びか教室)	5か月児とその保護者を対象に離乳食教室(ばくばく教室)で離乳食・子どもの成長・子育て等についての講義、1歳0か月児とその保護者を対象にむし歯予防教室(歯びか教室)で歯の手入れの講義と実習を行います。(平成27年度～むし歯予防教室の対象者・事業名変更)	—	(実績) 5か月児離乳食教室 実施回数22回 参加者数：545組 *新型コロナウイルスのため2回中止 1歳0か月児むし歯予防教室 実施回数11回 参加者数：285組 *新型コロナウイルスのため1回中止。 (評価コメント) 参加者同士で同じ月齢の子どもについての悩み事など共有しやすく、交流も図りやすくなった。地域子育て支援センタースタッフが教室の中で遊びの紹介や地域子育て支援センターの紹介をしてくれるので、地域に繋がりがやすくなっている。	A	母子保健課 (健康増進課)
	保育所・幼稚園 歯科指導	乳歯のむし歯予防と健全な永久歯の発育をめざし、保育所・幼稚園児及び保護者を対象に歯の講話と歯科指導を実施します。	—	(実績) 実施回数29回 (公私立：幼稚園7園 こども園11園 保育園11園) (評価コメント) 実施する対象年齢は園の希望により設定しており、園からは好評である。参加した保護者アンケートからも満足度が高い。今後は園医等が指導できるので今年度で終了とする。	B H31年度で終了	母子保健課 (健康増進課)

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	食生活改善 推進員養成講座	「自らの健康は自らの手で守る」という意識を高め、それを食生活の改善を通じて実践できる住民を養成します。また、男性会員を増やし協議会活動の活性化を図ります。	100人		B H29年度 で終了	母子保健課 (健康増進 課)
	地域における 健康教育・健康相談	公民館等の地域で、中高年に対する生活習慣病予防のための健康教育・健康相談を行います。	健康教育 3,000人 健康相談 1,000人	(実績) 健康教育 83回 4,615人 (うち40～64歳 503人) 健康相談 576回 1,447人 (うち40～64歳 555人) (評価コメント) 目標値は達成しているが、今後も引き続き健康増進法の対象となる壮中年期への啓発に努める。	A	健康増進課
	妊産婦・乳幼児 健康相談	妊娠中又は乳幼児期の子育てに関する不安や心配事について、保健所と西部会館の相談室で保健師・助産師等が相談に応じます。また、公民館等も巡回します。	—	(実績) 相談者数 母子保健課：3,351人(都祁保健センター・月ヶ瀬相談室106人、電話相談540件含む) 西部相談室：750人 公民館等巡回相談：388人 (評価コメント) 母子保健課では歯科衛生士、栄養士、心理士もいるため様々な相談に応じ育児不安の軽減に繋がっている。	A	母子保健課 (健康増進 課)
12-4 男女共同 参画の視 点に立っ た高齢者 等の福祉 の充実	老人福祉 センターの充実	老人に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、老人福祉の増進を図ります。	4箇所	(実績) 各福祉センターにて高齢者に対し各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図り、147,583名が施設を利用された。 (評価コメント) 高齢者の健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜の総合的な供与及び各種の相談に応じられる場所として、今後も福祉センターの充実を図っていく。	A	長寿福祉課

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	シルバー人材センター補助事業 ⑤：Ⅰ-（２）- ②	シルバー人材センターに対し事業補助を行うことにより、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図ります。	—	（実績） 登録会員数：女性 449名 男性 1,041名 （評価コメント） 引き続き、シルバー人材センターへの支援を行い、事業内容等の拡充や高齢者の就業機会の拡大を図る。	A	産業政策課

主要課題 13 男女共同参画を目指す意識変革の促進・浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
13-1 固定的な性別役割分担意識をなくす 世論の醸成・浸透	人権尊重に係る啓発事業の実施	女性の問題を含む様々な人権問題の理解を進めるための事業を実施します。	—	（実績） 様々な人権問題の解決を図るため、啓発事業を実施した。 「人権を確かめあう日」記念集会：150人 人権ふれあいのつどい：130人 ハートフルシアター：120人 （評価コメント） 参加していただいた方には大変好評であった。今後もより多くの方に参加してもらえるよう実施内容を充実させ周知していく。	A	人権政策課
	視聴覚教材の整備及び活用	女性の人権問題に関する視聴覚教材の整備及び活用を図ります。	—	（実績） 所蔵図書：90冊 所蔵ビデオ・DVD：15本 （評価コメント） 所蔵図書・所蔵ビデオ・DVDの貸出はなかった。今後は研修会等で活用してもらうようツイッターやホームページで積極的に周知していく。	A	人権政策課
	図書の整備及び活用	男女共同参画社会作りのための啓発図書を充実し、貸し出しを行います。	—	（実績） 婦人・女性史・男女同権 874冊 （評価コメント） 令和元年度の貸出実績はなかった。貸出しはなかったが、職員の研修資料として活用できた。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえるよう努める。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	（実績） 平成21年7月に実施以降は実績なし。 市民意識調査で男女共同参画に関するものを2回実施。 （評価コメント） 家事・育児等における性別役割分担意識（男は仕事・女は家庭）について、否定的な意見が平成21年が49.9%であったのに対し、今回は71.5%と市民意識に変化が見えてきた。	A	男女共同参画課
	男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。	—	（実績） 男女共同参画情報紙「和音・ならvol.35」発行 3,000部×1回 （評価コメント） 奈良市の「性別役割分担意識」が変化していることに焦点をあて、男女共同参画社会の実現にむけて進みだしていることを伝え、災害時に発生するジェンダー問題を取り上げて、関係書籍の紹介なども行った。	A	男女共同参画課

⑤：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
13-2 男女共同 参画の視 点からの 習慣・し ぎたりの 見直し	講座・講演会等の 開催	性別役割分担意識を始めとする固 定的な性差感の解消と、男女平等 意識の定着に向けた講座・講演会 等を開催します。	—	(実績) ・夏の父子講座 「作って学ぶ☆エアロケット」(全1回 参加者12組) ・食欲の秋! 男の時短料理(全1回 参加者4名) (評価コメント) 「父子講座」は申込数も多く、高い満足度を得られた。「料理教室」については申込者数が少なく、広報 の仕方などの工夫が必要である。	A	男女共同 参画課
	人権啓発事業の実施	女性の問題を含む人権問題に対す る理解を深めるための啓発事業を 実施します。	—	(実績) センターだよりの発行、啓発展示コーナーの設置等の啓発事業を行った。 〈各人権文化センターイベント実績〉 中人権文化センター:「佐保ふれあいフェスタ」参加者280人 「反戦・平和展示会」参加者49人 東人権文化センター:「ふれあい人権フェスタ」11月9日~11日 参加者765人 「識字教室(古市・横井)」20回 参加者93人 南人権文化センター:「差別をなくす杏・人権を考える集い」参加者100人 (評価コメント) 人権啓発の拠点施設として、多くの人たちに人権に関する情報発信及び人権意識の高揚が図れた。	A	人権政策課
	女性の人権尊重の 更なる啓発	古くから伝わる伝統文化の慣習や 偏見をジェンダーにとらわれない 視点で見つめ、女性の人権尊重の 意識作りを図ります。	—	(実績) 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「万葉の思想—『令和』の時代に—」 開催日 令和元年11月27日 講師 上野誠(奈良大学文学部教授) 参加者 100名 (評価コメント) 令和の元号が万葉集から出典された。万葉集の時代に女性天皇が国を動かしていた歴史を通して、女性が 活躍する時代のあり方について考えることができた。	A	男女共同 参画課
	男女共同参画 情報誌の発行 (再掲)	男女共同参画についての正しい理 解と認識を深めるため、情報誌 「和音・なら」の発行により、時 代の変化に即した情報を提供しま す。	—	(実績) 男女共同参画情報紙「和音・ならvol.35」発行 3,000部×1回 (評価コメント) 奈良市の「性別役割分担意識」が変化していることに焦点をあて、男女共同参画社会の実現にむけて進み だしていることを伝え、災害時に発生するジェンダー問題を取り上げて、関係書籍の紹介なども行っ た。	A	男女共同 参画課

主要課題 1 4 庁内推進体制の整備・充実

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
1 4-1 奈良市男女共同参画推進庁内連絡会議の充実	男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進庁内会議の開催	審議会及び庁内会議を開催し、男女共同参画社会の実現に取り組みます。	—	(実績) 奈良市男女共同参画推進審議会（7月3日開催） (評価コメント) 実施計画の推進状況報告を基に委員の方々から頂いた様々な意見・質問について各課にフィードバックを行い、事業に反映していく事で、男女共同参画の推進を図ることができた。	A	男女共同参画課
1 4-2 男女共同参画計画実施計画の進捗状況調査の実施	男女共同参画計画実施計画進捗状況調査	定期的に男女共同参画計画実施計画の進捗状況を調査し、効果的な計画の遂行を図ります。	—	(実績) 奈良市男女共同参画実施計画進捗状況調査（4月8日庁内担当課へ照会） (評価コメント) 状況調査を審議会で報告し、委員の方々から頂いた意見・質問を各課にヒアリングを行うことで各担当者が男女共同参画推進により高い認識を持って取り組んでもらうことができた。	A	男女共同参画課
1 4-3 職員研修の充実	市職員への意識啓発 活：Ⅱ-（2）- ①	市職員を対象に、男女共同参画についての研修を実施します。	—	(実績) 新規採用職員対象の男女共同参画意識啓発研修 「今、行政職員として男女共同参画にどう取り組むか」 講師：犬塚協太（静岡県立大学男女共同参画推進センター長、国際関係学部教授） （10月25日実施 全1回 参加者 77名） (評価コメント) 今なぜ男女共同参画が必要なのか、また行政職員としてどのように取り組むかについて講演して頂き、地域での男女共同参画の実現のためには行政が率先して取り組む重要性を啓発する機会をもつことができた。（アンケート調査による理解率：100%）	A	男女共同参画課

主要課題 1 5 地域における環境整備

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
1 5-1 調査・研究・情報収集・提供の充実	男女共同参画関連資料収集整備	男女共同参画に関する図書・資料を整備し活用します。	—	(実績) 婦人・女性史・男女同権 874冊 (評価コメント) 令和元年度の貸出実績はなかったが、職員の研修資料として活用できた。今後も定期的に図書を購入することで、新しい情報の発信を行い、より多くの人に利用してもらえよう努める。	A	男女共同参画課

活：奈良市女性活躍推進計画 【基本方向】-【主要課題】-【施策の方向】

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	男女共同参画推進のための研修会への派遣	男女共同参画社会の実現をめざした研修会等に関係職員を派遣します。	—	(実績) 市町村男女共同参画行政担当職員研修会(奈良市) 内閣府「女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業」(大阪市) 女性相談機関研修会(奈良市) DV相談支援専門研修(橿原市) 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会(御所市) (評価コメント) 情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。	A	男女共同参画課
	男女共同参画に関する市民意識調査の実施(再掲)	男女共同参画に関する市民の意識を把握するため、5年に1回調査を実施し、調査結果を今後の政策に活かします。	—	(実績) 平成21年7月に実施以降は実績なし。 市民意識調査で男女共同参画に関するものを2回実施。 (評価コメント) 家事・育児等における性別役割分担意識(男は仕事・女は家庭)について、否定的な意見が平成21年が49.9%であったのに対し、今回は71.5%と市民意識に変化が見えてきた。	A	男女共同参画課
	奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会	県下の市町村が県と連携し、男女共同参画行政の円滑かつ効果的な施策の推進と発展を図ります。	—	(実績) 奈良県市町村男女共同参画推進連絡協議会(御所市) (評価コメント) 県内の市町村担当者が集まり、情報交換や課題解決に向けた研修等を受けることで職員のスキルアップをめざした。	A	男女共同参画課
	女性問題関連資料収集整理	女性問題に関する図書・資料を充実します。	2,700冊	(実績) 事業の推進にかかる書籍・資料を整備し、日本十進分類法により区分し排架した。 【家庭・性問題などの分類番号367】 中央図書館 1,096冊 西部図書館 848冊 北部図書館 546冊 (※内:婦人、女性史、男女同権などの分類番号:367.2) 中央図書館 274冊 西部図書館 231冊 北部図書館 113冊 (評価コメント) 幅広い層がこの問題に興味を持つような蔵書構成を目指し、適宜除籍も行い、蔵書管理を行った。今後は、電子書籍等の導入も視野に入れた資料収集を検討したい。	A	中央・西部・北部図書館

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
15-2 市民参画 のための 体制の整 備	「あすなら 市民講座」の開催 (再掲)	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画・立案した講座を、市と協働で開催します。	－	(実績) ●あすなら市民講座の開催 年間3回開催 【奈良市地域婦人団体連絡協議会】 「万葉の思想ー『令和』の時代にー」 開催日 令和元年11月27日 講師 上野誠(奈良大学文学部教授) 参加者 100名 【奈良市女性ボランティア協会】 「男も女も伊勢参り～江戸時代の旅を再現する、「実験歴史学」の試み～」 開催日 令和元年10月31日 講師 安田真紀子(奈良町からくりおもちゃ館館長 奈良大学非常勤講師) 参加者 25名 【奈良市国際女性交流協会】 「男女共に健康で生きる 誰もが無理なく楽しめるKaQiRa体操」 開催日 令和元年9月21日 講師 田中恵美子(かきら昭和体操指導者) 参加者 45名	A	男女共同 参画課
				(評価コメント) 前年に比べ、参加者数、参加率共に向上した。各団体の特色を活かした講座を開催し、男女共同参画の推進に資することができた。今後も引き続き参加率、満足度ともに高い支持が得られるよう当課も積極的に講座の選定等においてアドバイス・情報提供を行っていきたい。		
	託児付講座の開催	子育て期の女性が参加しやすいよう、託児付の講座・講演会等を開催します。	－	(実績) 主催・共催事業において託児を行った。 7講座 延べ託児者数7名	A	男女共同 参画課 関係各課
				(評価コメント) 利用人数としては少ないが子どもを持つ方が各種講座に少しでも参加しやすい環境を整えるため、今後も継続的に実施をしていきたい。また、他課において託児付の講座を実施する場合、当課でお願いしている団体を紹介する等、託児付講座の支援を行う。		
				(実績) 〈公民館〉 開催講座数：12講座、開催回数：26回、参加者数：延べ590人 予算額：419千円、決算額：402千円	A	
				(評価コメント) 生涯学習センターで託児ボランティア養成講座や学習会を開催し、託児ボランティアの育成に努めた。養成した託児ボランティアの協力を得て、託児付講座を開催し、子育て中の保護者に学習機会を提供することができた。	A	子ども 育成課
				(実績) 利用者数 古市児童館 8,266人 横井児童館 7,895人 東之阪児童館 7,323人 大宮児童館 1,496人 合計 24,980人		
児童館事業の充実		身近な子育て支援の拠点施設として市民参画のもとに、より開かれた児童館をめざします。	38,000人	(評価コメント) 児童館での各種活動や、地域子育て支援拠点事業等を通じて 「子どもの居場所づくり」や「児童の健全育成」を促進することができた。令和2年度より直営から指定管理者制度に移行するため、指定管理者の新たなノウハウを活かした更なる児童館事業の充実につなげていきたい。	A	

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
	地域に開かれた 幼稚園・こども園 づくりの推進	地域の仲間とふれあう機会が少なくなっている幼児や子育てに孤立感・不安感を抱えている保護者のために、園庭・園舎の開放や未就園児の親子登園を実施します。	—	(実績) ・未就園児親子登園・園庭開放を各園の実態に応じて実施。 ・未就園児親子登園(年齢別・月1回～月8回程度)保育を行う。未就園児親子登園の場が、同年齢の保護者同士のつながりが持てる交流の場となるよう内容を考慮し計画・実施した。また、保育の悩みが相談できる場ともなった。 (評価コメント) 市立幼稚園・こども園・保育所が地域の子育て支援センターの役割を果たしながら、保護者が安心して子育てができるよう交流し、情報提供や悩み相談・不安解消ができる場となるよう努めた。今後も引き続き、子育て支援の重要性を認識し、きめ細やかな対応に努めていく。	A	保育総務課 (こども園推進課)

職位別職員の在職状況（全部局）

（各年度4月1日現在）

年度	部長級			次長級			課長級			主幹級			課長補佐級			係長級			主任級			係員			計		
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
平成31年度	1	19	20	7	25	32	17	92	109	27	29	56	64	224	288	91	363	454	68	188	256	736	715	1,451	1,011	1,655	2,666
令和2年度	3	18	21	8	30	38	17	89	106	26	30	56	65	208	273	93	370	463	59	160	219	756	715	1,471	1,027	1,620	2,647

職位別職員の在職状況（市長部局）

（各年度4月1日現在）

年度	部長級			次長級			課長級			主幹級			課長補佐級			管理職計			係長級			計			管理職 女性比率
	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	
平成31年度	1	14	15	5	16	21	17	61	78	20	12	32	41	138	179	84	241	325	70	211	281	154	452	606	25.8%
令和2年度	3	13	16	7	18	25	14	62	76	19	11	30	45	129	174	88	233	321	68	233	301	156	466	622	27.4%

職種別女性職員の在職状況（全部局）

A…職員数 B…女性比率 C…女性職種別比率

（各年度4月1日現在）

区分		一般事務職			社会福祉職			保育教育士			土木職			建築職			電気職			機械職			化学職			薬剤師			診療放射線技師			保健師			看護師		
		女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
平成31年度	A	377	650	1,027	16	8	24	343	14	357	11	163	174	11	55	66	0	29	29	0	19	19	5	25	30	8	5	13	0	1	1	64	0	64	8	0	8
	B	36.71%			66.67%			96.08%			6.32%			16.67%			0.00%			0.00%			16.67%			61.54%			0.00%			100.00%			100.00%		
	C	14.24%			0.60%			12.96%			0.42%			0.42%			0.00%			0.00%			0.19%			0.30%			0.00%			2.42%			0.30%		
令和2年度	A	390	636	1,026	17	8	25	351	14	365	11	157	168	11	55	66	0	30	30	0	18	18	5	24	29	8	4	12	0	1	1	65	0	65	8	0	8
	B	38.01%			68.00%			96.16%			6.55%			16.67%			0.00%			0.00%			17.24%			66.67%			0.00%			100.00%			100.00%		
	C	14.73%			0.64%			13.26%			0.42%			0.42%			0.00%			0.00%			0.19%			0.30%			0.00%			2.46%			0.30%		

区分		歯科衛生士			理学療法士			心理判定員			臨床心理士			獣医師			医師			精神保健福祉士			管理栄養士			学芸員			文化財建築			消防士			保安員		
		女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体
平成31年度	A	3	0	3	1	1	2	3	0	3	4	4	8	4	3	7	1	1	2	8	3	11	10	0	10	10	16	26	3	2	5	12	363	375	0	11	11
	B	100.0%			50.0%			100.0%			50.0%			57.1%			50.0%			72.7%			100.0%			38.5%			60.0%			3.2%			0.0%		
	C	0.11%			0.04%			0.11%			0.15%			0.15%			0.04%			0.30%			0.38%			0.38%			0.11%			0.45%			0.00%		
令和2年度	A	3	0	3	1	1	2	3	0	3	5	4	9	4	2	6	1	2	3	8	3	11	10	0	10	9	15	24	3	2	5	13	371	384	0	11	11
	B	100.0%			50.0%			100.0%			55.6%			66.7%			33.3%			72.7%			100.0%			37.5%			60.0%			3.4%			0.0%		
	C	0.11%			0.04%			0.11%			0.19%			0.15%			0.04%			0.30%			0.38%			0.34%			0.11%			0.49%			0.00%		

区分		電話交換手			自動車運転手			機械操作員			実習助手			清掃作業員			土木作業員			火夫			用務員			給食調理員			高等学校教育職員			計		
		女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体	女	男	全体			
平成31年度	A	1	0	1	0	149	149	0	12	12	1	0	1	0	24	24	0	2	2	0	4	4	20	37	57	57	1	58	30	53	83	1,011	1,655	2,666
	B	100.0%			0.0%			0.0%			100.0%			0.0%			0.0%			0.0%			35.1%			98.3%			36.1%			37.9%		
	C	0.04%			0.00%			0.00%			0.04%			0.00%			0.00%			0.76%			2.15%			1.13%								
令和2年度	A	1	0	1	0	142	142	0	10	10	1	0	1	0	28	28	0	1	1	0	4	4	18	33	51	53	1	54	28	43	71	1,027	1,620	2,647
	B	100.0%			0.0%			0.0%			100.0%			0.0%			0.0%			0.0%			35.3%			98.1%			39.4%			38.8%		
	C	0.04%			0.00%			0.00%			0.04%			0.00%			0.00%			0.68%			2.00%			1.06%								

【B】＝職種別女性職員数÷職種別職員数×100

【C】＝職種別女性職員数÷全職員数×100

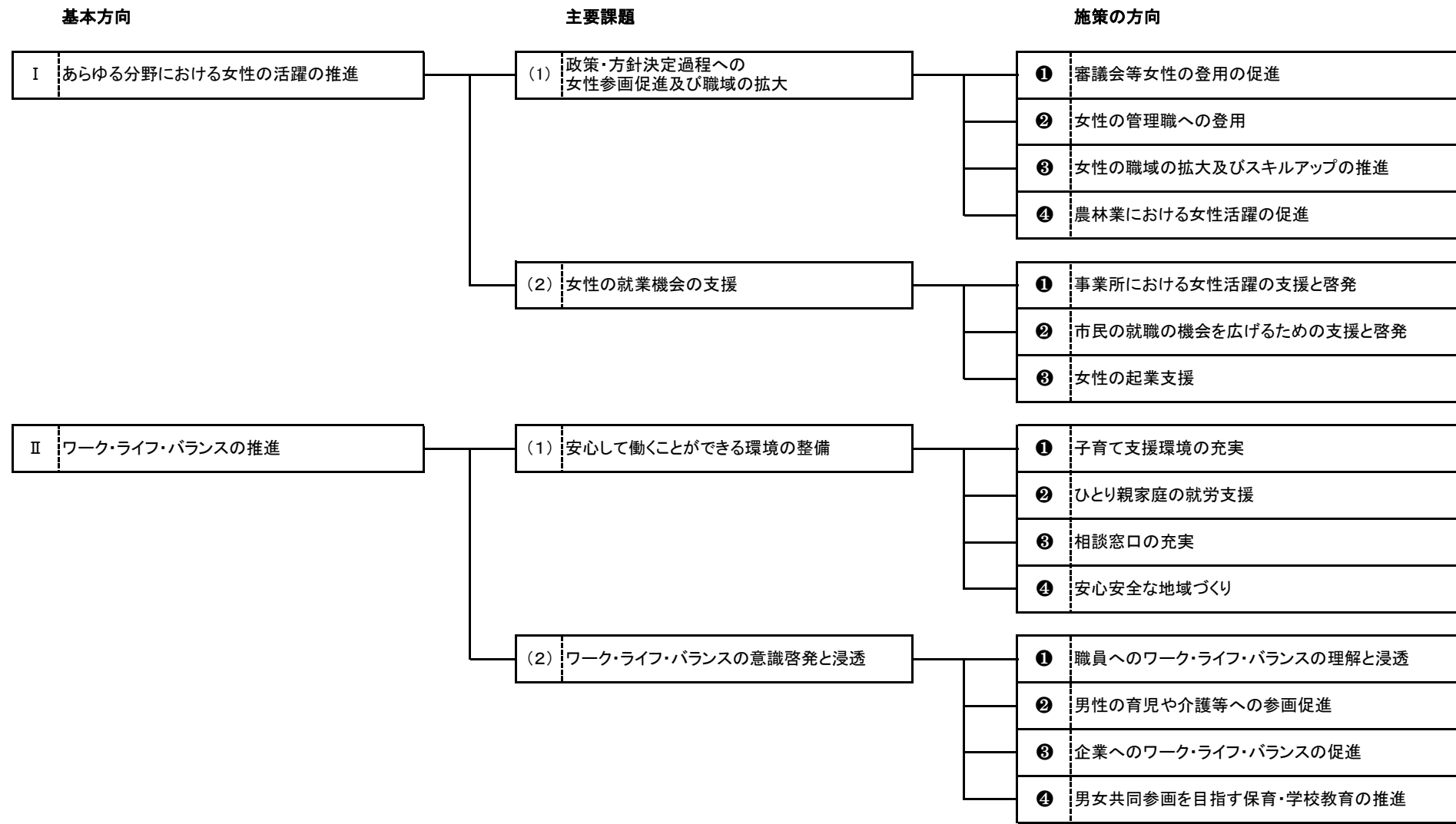
○全部局＝市長部局、教育委員会、各種委員会、消防局、企業局

○職員数において、特別職、再任用職員、公立学校講師は除いています。

奈良市女性活躍推進計画進捗状況報告書

※奈良市男女共同参画計画後期実施計画進捗状況と重複する事業を除く

女性活躍推進計画の体系



主要課題（１） 政策・方針決定過程への女性参画促進及び職域の拡大

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
(1)―㊦ 女性の職 域の拡大 及びスキ ルアップ の推進	女性職員の教育訓 練体制の拡充	職業能力の更なる開発・向上を目指 し、各種機関における訓練・研修機 会の拡充を図ります。	－	（実績） 消防大学校における実務講習（女性活躍推進コース）へ女性職員1名派遣 全国市町村国際文化研修所における研修（外国語研修）へ女性職員1名派遣	A	消防局 総務課
				（評価コメント） 今後も各種機関における研修等に女性職員の派遣を実施します。		

主要課題（２） 女性の就業機会の支援

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
(2)―㊦ 市民の就 職の機会 を広げる ための支 援と啓発	女性の就業支援事 業	結婚や出産で退職した女性を対象に セミナーや講演会、企業とのマッ チングを行うことで再就職に向けた支 援を行います。	個別就職相 談会＋求職 者向けセミ ナー参加者 80名	（実績） ・女性求職者向け個別就職相談会＋女性求職者向けセミナー参加者…83名 ・合同企業説明会参加者…40名 ・就職決定者…5名 ・就職活動継続者…9名	A	産業政策課
				（評価コメント） 個別就職相談会ならびに求職者向けセミナーについては、参加総人数が計83名となり、事業目標の80名 を達成することができた。また合同企業説明会については40名の参加があり、求職者のニーズが高かった ことが伺える。 引き続き求職者の意識啓発を促進し、雇用機会創出の拡大を目指したい。		
(2)―㊦ 女性の 起業支援	ビジネス支援事業	国や県、市の関係機関等が発行して いる冊子やパンフレット等を収集し 提供します。 起業を志す方に向けた入門編の講座 や、起業に向けた具体的な実務に関 する講座を無料で開催します。 「平成30年度予定」	－	（実績） 北部図書館では、年度末に図書館リニューアル工事完成後に、こうした事業、企画展示を計画していた が、コロナウイルス感染症予防による館内利用制限が3月からはじまり、事業実施には至らなかった。な お、利用制限（図書予約受取窓口のみ）期間中に「福袋企画」を実施。テーマ別選書の中で、ビジネス支 援や多様性・共生社会に資するテーマの図書福袋をつくり、利用者に啓発した。 （評価コメント） 引き続きビジネス支援や多様性・共生社会に資するテーマも積極的に扱い利用者に啓発していく。	A 企画展示や 図書館講座 の中で検討	中央・ 西部・北部 図書館

主要課題(2) ワーク・ライフ・バランスの意識啓発と浸透

施策の方向	事業名	事業内容	目標値 (R2年度)	令和元年度実績	今後の方向性 A継続 B終了	担当課
(2)ー① 職員への ワーク・ ライフ・ バランス の理解と 浸透	学校応援サポート チーム	学校応援サポートチームを設置し、教員の事務負担を軽減し、学校運営上の諸問題に要する時間を削減することで、教員の多忙化の解消を図ります。	—	(実績) ・学校や保護者等からの相談に対する指導助言 181件 ・学校運営上要請に応じて短期の教頭への支援 78日間 ・その他教職員の事務軽減に対するExcelを活用したシステム提供と説明会の実施 (評価コメント) 学校応援サポートチーム自体は令和元年度で終了となるが、教職員課をはじめ教育委員会事務局各課がそれぞれの分野から学校の支援を継続し、学校における働き方改革を推進している。	B 令和元年度で終了	教職員課
	職員のパワハラ等の対策	消防局内におけるパワハラ等のハラスメントに関する要綱を策定し、事案の解決及び健全な職場環境づくりに努めます。	—	(実績) パワーハラスメント防止指針を策定し通知することにより職員の意識向上に努めた。 ハラスメントに関する要綱については平成30年度に策定済み。 (評価コメント) 今後も通知等により職員への気づきを促すとともに研修の機会を設ける。	A	消防局 総務課
(2)ー③ 企業への ワーク・ ライフ・ バランス の促進	企業に向けた啓発 の実施	特に300人以下の企業等を対象としてワーク・ライフ・バランスの啓発活動に取り組みます。	—	(実績) 無し (評価コメント) 企業に向けた啓発については産業政策課が行っていることから、事業廃止とする。	B 令和元年度で終了	男女共同 参画課